

四 半 期 報 告 書

(第46期第2四半期)

株式会社カルラ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
【会社名】	株式会社カルラ
【英訳名】	Karula Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上善行
【本店の所在の場所】	宮城県富谷市成田九丁目2番地9
【電話番号】	022-351-5888
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 伊藤真市
【最寄りの連絡場所】	宮城県富谷市成田九丁目2番地9
【電話番号】	022-351-5888
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 伊藤真市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	4,184,445	4,205,693	7,959,352
経常利益 (千円)	207,592	185,930	193,902
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	87,506	115,103	45,043
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,614	115,223	45,295
純資産額 (千円)	3,191,229	3,204,060	3,148,910
総資産額 (千円)	6,339,967	6,605,241	6,186,822
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.57	19.16	7.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.3	48.5	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	260,117	468,036	208,286
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△130,484	△230,388	△234,807
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△151,224	50,393	△47,064
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	613,160	849,207	561,166

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.51	14.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 各期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善がみられ好循環が広がりつつある中で、生産面を中心に穏やかな回復基調が続きました。

外食産業におきましては個人消費の緩やかな回復が続く中、原材料価格の高騰や雇用環境の変化に伴う人材コストの増加に加え、北朝鮮問題など世界経済の先行き不透明感の高まりなど依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは「健康的で美味しい食事」を「より価値ある価格で提供する」ことを基本として、3月より新商品を投入したメニュー施策や、快適な食事空間提供のためにサービス力の強化に努めてまいりました。

売上高につきましては、今年3月にオープンした「まるまつ小牛田店」、「十割蕎麦丸松フェザン盛岡店」、同4月にオープンした「味のまるまつ白石店」、同8月にオープンした「味のまるまつ美田園店」が寄与し、売上高は増加いたしました。また、コスト面では営業時間の見直しを行い人件費の削減に努めましたが、人件費単価や水光熱費用の高騰により増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高42億5百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は1億67百万円（同18.4%減）、経常利益は1億85百万円（同10.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億15百万円（同31.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は66億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億18百万円増加いたしました。

流動資産の合計は、前連結会計年度末と比較して3億9百万円増加して12億48百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加18百万円と、現金及び預金の増加2億88百万円によるものです。

固定資産の合計は、前連結会計年度末と比較して1億8百万円増加して53億57百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加45百万円と長期貸付金の増加70百万円によるものです。

(負債)

負債総額は、前連結会計年度末と比較して3億63百万円増加し34億1百万円となりました。これは主に買掛金の増加1億7百万円、長期借入金の増加80百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して55百万円増加し32億4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は48.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末と比較して2億88百万円増加し、8億49百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億68百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益1億91百万円、減価償却費1億31百万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加18百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億30百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億63百万円、貸付金による支出1億6百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、50百万円となりました。内訳は、長期借入れによる収入6億円、長期借入金の返済による支出4億90百万円、配当金の支払額59百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,021,112	6,021,112	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,021,112	6,021,112	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	—	6,021,112	—	1,238,984	—	973,559

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アセットシステム	宮城県仙台市泉区明石南二丁目29番地6	2,131	35.39
井上啓子	宮城県仙台市泉区	363	6.03
カルラ従業員持株会	宮城県富谷市成田九丁目2番地9	199	3.30
井上修一	宮城県仙台市泉区	180	2.98
井上純子	宮城県仙台市泉区	139	2.31
斉藤京子	宮城県富谷市	88	1.46
井上善行	仙台市泉区	58	0.96
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	58	0.96
MLI STOCK LOAN (常任代理人 メリルリンチ日 本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON E C1A 1HQ (東京都中央区日本橋一丁目4-1)	42	0.70
菊池公利	宮城県仙台市泉区	42	0.70
計	—	3,302	54.84

(注) 所有株式数及び発行株式数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,006,100	60,061	—
単元未満株式	普通株式 1,312	—	—
発行済株式総数	6,021,112	—	—
総株主の議決権	—	60,061	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カルラ	宮城県富谷市成田九丁目 2番地9	13,700	—	13,700	0.22
計	—	13,700	—	13,700	0.22

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役管理本部長	常務取締役管理本部長	伊藤 真市	平成29年6月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	561,166	849,207
売掛金	17,725	24,940
商品及び製品	149,643	168,102
原材料及び貯蔵品	17,120	17,587
繰延税金資産	17,129	22,473
その他	175,482	165,753
流動資産合計	938,268	1,248,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,061,601	2,128,849
機械装置及び運搬具（純額）	64,937	62,417
工具、器具及び備品（純額）	105,619	116,985
土地	1,933,738	1,931,898
建設仮勘定	28,728	—
有形固定資産合計	4,194,624	4,240,150
無形固定資産	72,801	67,428
投資その他の資産		
投資有価証券	1,083	1,083
長期貸付金	277,473	348,398
敷金及び保証金	618,582	622,674
繰延税金資産	54,289	48,245
その他	72,958	68,476
貸倒引当金	△43,259	△39,282
投資その他の資産合計	981,127	1,049,596
固定資産合計	5,248,553	5,357,176
資産合計	6,186,822	6,605,241
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,542	269,236
1年内返済予定の長期借入金	864,648	894,285
未払法人税等	37,229	106,191
賞与引当金	21,906	22,867
ポイント引当金	3,100	5,036
その他	359,536	424,670
流動負債合計	1,447,963	1,722,286
固定負債		
長期借入金	1,434,122	1,514,470
長期末払金	10,400	10,400
資産除去債務	106,701	115,714
その他	38,724	38,309
固定負債合計	1,589,948	1,678,893
負債合計	3,037,911	3,401,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559

利益剰余金	963,011	1,018,041
自己株式	△29,614	△29,614
株主資本合計	3,145,941	3,200,971
非支配株主持分	2,969	3,089
純資産合計	3,148,910	3,204,060
負債純資産合計	6,186,822	6,605,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	4,184,445	4,205,693
売上原価	1,295,487	1,339,642
売上総利益	2,888,957	2,866,050
販売費及び一般管理費	※1 2,683,364	※1 2,698,206
営業利益	205,592	167,843
営業外収益		
受取利息	4,871	3,989
協賛金収入	5,756	12,261
受取賃貸料	45,950	44,123
その他	6,189	8,661
営業外収益合計	62,767	69,036
営業外費用		
支払利息	8,623	6,858
賃貸費用	50,767	43,440
その他	1,375	650
営業外費用合計	60,767	50,949
経常利益	207,592	185,930
特別利益		
受取補償金	—	3,963
固定資産売却益	—	1,503
特別利益合計	—	5,467
特別損失		
減損損失	58,044	—
固定資産除却損	102	115
店舗閉鎖損失	7,479	—
特別損失合計	65,626	115
税金等調整前四半期純利益	141,966	191,281
法人税、住民税及び事業税	60,983	75,153
法人税等調整額	△6,631	904
法人税等合計	54,352	76,057
四半期純利益	87,614	115,223
非支配株主に帰属する四半期純利益	107	119
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,506	115,103

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	87,614	115,223
四半期包括利益	87,614	115,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,506	115,103
非支配株主に係る四半期包括利益	107	119

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	141,966	191,281
減価償却費	134,653	131,290
減損損失	58,044	—
受取利息	△4,871	△3,989
支払利息	8,623	6,858
固定資産除却損	102	115
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,503
店舗閉鎖損失	7,479	—
受取補償金	—	△3,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,232	△3,977
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△860	960
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,358	△18,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,448	107,694
未払金の増減額 (△は減少)	△9,213	6,978
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,873	13,288
その他	49,193	33,767
小計	390,101	459,878
利息の受取額	373	653
利息の支払額	△8,148	△6,859
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△122,208	10,400
補償金の受取額	—	3,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,117	468,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△155,581	△163,399
有形固定資産の売却による収入	—	4,500
貸付けによる支出	△3,060	△106,273
貸付金の回収による収入	36,885	39,948
敷金及び保証金の差入による支出	△16,379	△7,317
敷金及び保証金の回収による収入	7,974	3,297
その他	△324	△1,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,484	△230,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△491,336	△490,015
配当金の支払額	△59,888	△59,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,224	50,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,591	288,040
現金及び現金同等物の期首残高	634,751	561,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 613,160	※1 849,207

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

非連結子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
株式会社互理ファーム	84,556千円	81,688千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
給料手当	1,217,173千円	1,216,194千円
賞与引当金繰入額	18,879	22,052
賃借料	399,769	415,576
水道光熱費	251,803	269,879
ポイント引当金繰入額	3,027	5,036

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金	613,160千円	849,207千円
現金及び現金同等物	613,160千円	849,207千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,073	10	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	60,073	10	平成29年2月28日	平成29年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に「レストラン事業」セグメントにおいて58,044千円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円57銭	19円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	87,506	115,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	87,506	115,103
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,007	6,007

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月12日

株式会社カルラ
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 芳 己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 口 佳 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カルラ及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【会社名】	株式会社カルラ
【英訳名】	karula Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上善行
【最高財務責任者の役職氏名】	当該事項はありません。
【本店の所在の場所】	宮城県富谷市成田九丁目2番地9
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井上善行は、当社の第46期第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

